



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社  
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL) 099(226)1222  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	633	△30.5	△13	—	△7	—	△6	—
29年12月期第1四半期	911	38.1	37	—	44	—	28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△3.40	—
29年12月期第1四半期	14.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,314	1,603	37.2
29年12月期	4,485	1,649	36.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,603百万円 29年12月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	△6.6	50	194.1	62	106.7	36	111.8	18.12
通期	3,190	△3.1	220	36.6	242	30.1	143	60.7	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 1 Q	1,986,500株	29年12月期	1,986,500株
② 期末自己株式数	30年12月期 1 Q	47株	29年12月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 1 Q	1,986,453株	29年12月期 1 Q	1,986,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、雇用情勢・所得環境の改善による消費の持ち直し、また設備投資も底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移しました。また一方では、国内外の政治動向、貿易不均衡問題、さらには地政学的リスクなどの不安定要素もあることから、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革に取り組んでいます。4月の平成30年度診療報酬改定(本体部分では引き上げとなるものの、薬価部分の引き下げにより、全体ではマイナス改定)が控える中、「地域医療構想」による都道府県主導の医療政策への取り組みも始まり、個々の医療機関、またそのグループにおいては、病床機能の再編、「地域包括ケアシステム」の構築に対応した医療と介護の連携、さらには、医療従事者の働き方改革等、経営改善に向けた取り組みが進められています。一方、医療情報システム業界には、既存の情報システムに加え、国の政策、都道府県の医療構想の実現、医療機関の経営改善に資するため、クラウド化の推進、AIの活用などをベースとした「データ利活用基盤の構築」、「遠隔診療・AI等のICTを活用した医療」などの「新しい健康・医療・介護システム」の基盤構築、普及推進が求められています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入、全国に展開している公的あるいは民間病院グループへの広域クラウドサービス導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップとともに、介護との連携、AI活用の可能性の検討を図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の業績は、平成30年4月の診療報酬改定を控え、医療機関の新規設備投資意欲が弱く、大口の売上計上がなかったため、売上高は633,205千円(前年同四半期比30.5%減)にとどまりました。一方、売上総利益率はほぼ横ばいとなったものの、売上高が損益分岐点を下回り、営業損失13,394千円(前年同四半期は営業利益37,402千円)、経常損失7,347千円(前年同四半期は経常利益44,018千円)となり、四半期純損失6,760千円(前年同四半期は四半期純利益28,888千円)を計上することとなりました。

また、受注状況につきましては、受注高456,530千円(前年同四半期比19.3%減)、受注残高997,917千円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

## ①受注実績

種類別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	299, 523	75. 0	738, 115	97. 8
ハードウェア	157, 007	94. 2	259, 802	117. 6
合計	456, 530	80. 7	997, 917	102. 3

## ②販売実績

種類別	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	225, 252	45. 1
ハードウェア	129, 751	95. 7
保守サービス等	278, 201	100. 7
合計	633, 205	69. 5

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第 1 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が150, 129千円減少、固定資産が20, 433千円減少した結果、170, 562千円減少し、4, 314, 788千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が372, 203千円増加したものの、受取手形及び売掛金が559, 064千円減少したことによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、無形固定資産が14, 300千円減少したことによるものです。

## (負債)

当第 1 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が387, 330千円増加、固定負債が511, 403千円減少した結果、124, 072千円減少し、2, 711, 295千円となりました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が88, 712千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が500, 000千円増加したことによるものです。一方、固定負債の減少は、主に、長期借入金が506, 885千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第 1 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、46, 489千円減少し1, 603, 493千円となりました。当第 1 四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、減少要因はすべて利益剰余金であり、四半期純損失6, 760千円と第45期利益剰余金の配当金39, 729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は37. 2%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウド対応、AIの活用によるICT化が進み、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われま

す。このような事業環境の下、当社は、国の医療政策の実現に向けた、医療分野のICT化推進策に機敏に対応することにより、事業の拡大、更なる成長の実現を目指しております。特に、同業他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド型の医療情報システムという新たな事業分野では、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しております。これらの実績を基盤とし、地域医療連携の普及に貢献するとともに、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築にも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（平成30年12月期）第2四半期及び通期の業績につきましては、平成30年2月14日に発表いたしました「平成29年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

\*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,561,913	1,934,116
受取手形及び売掛金	1,029,821	470,756
商品	539	503
仕掛品	173,052	205,060
貯蔵品	774	843
その他	47,707	52,400
貸倒引当金	△1,568	△1,568
流動資産合計	2,812,240	2,662,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	202,965	200,870
土地	512,647	512,647
その他(純額)	6,903	6,680
有形固定資産合計	722,516	720,197
無形固定資産	130,125	115,825
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	648,706	646,513
その他	171,761	170,140
投資その他の資産合計	820,468	816,653
固定資産合計	1,673,110	1,652,677
資産合計	4,485,351	4,314,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,469	498,756
1年内返済予定の長期借入金	427,540	927,540
未払法人税等	64,723	7,100
賞与引当金	-	36,500
その他	262,802	259,969
流動負債合計	1,342,534	1,729,865
固定負債		
長期借入金	1,052,885	546,000
退職給付引当金	290,101	288,183
役員退職慰労引当金	132,600	130,065
その他	17,246	17,180
固定負債合計	1,492,833	981,429
負債合計	2,835,367	2,711,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	940,429	893,939
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,649,983	1,603,493
純資産合計	1,649,983	1,603,493
負債純資産合計	4,485,351	4,314,788

(2) 四半期損益計算書  
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	911, 150	633, 205
売上原価	683, 131	469, 985
売上総利益	228, 019	163, 219
販売費及び一般管理費	190, 616	176, 614
営業利益又は営業損失 (△)	37, 402	△13, 394
営業外収益		
受取利息	10	12
受取賃貸料	14, 378	14, 097
その他	61	31
営業外収益合計	14, 450	14, 141
営業外費用		
支払利息	2, 695	2, 506
賃貸費用	5, 029	5, 271
その他	110	315
営業外費用合計	7, 835	8, 093
経常利益又は経常損失 (△)	44, 018	△7, 347
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	44, 018	△7, 347
法人税、住民税及び事業税	14, 442	4, 398
法人税等調整額	687	△4, 985
法人税等合計	15, 129	△587
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	28, 888	△6, 760



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。